

令和 8 年 度

島本町下水道事業会計予算書

第 34 号議案

令和8年度 島本町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度島本町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域	326.6 ha
(2) 年間有収水量	4,289,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,751 m ³
(4) 建設改良事業	1,168,690 千円
うち公共下水道整備事業費	1,108,746 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,099,200 千円
第1項 営業収益	792,382 千円
第2項 営業外収益	306,818 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,016,200 千円
第1項 営業費用	943,700 千円
第2項 営業外費用	67,500 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,465千円、減債積立金184,000千円及び過年度分損益勘定留保資金95,735千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	1,257,400 千円
第1項 企業債	576,200 千円
第2項 国庫補助金	480,000 千円
第3項 受益者負担金	11,200 千円
第4項 出資金	190,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,594,600 千円
第1項 建設改良費	1,168,690 千円
第2項 企業債償還金	425,910 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 526,800	証書借入	4.0以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業債	49,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,267 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入(他会計補助金) 70,000 千円

(2) 資本的収入(出資金) 190,000 千円

令和 8 年 2 月 27 日 提出

島 本 町 長 山 田 紘 平

令和8年度島本町下水道事業会計予算

説 明 書

令和8年度 島本町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,099,200	
	1 営 業 収 益		792,382	
		1 下 水 道 使 用 料	572,265	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	220,000	雨水処理負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	117	指定工事店登録手数料
	2 営 業 外 収 益		306,818	
		1 他 会 計 補 助 金	70,000	他会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	228,231	受益者負担金等
		3 資 本 費 繰 入 収 益	437	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分)
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	8,150	山崎ポンプ場大山崎町負担金等

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,016,200	
	1 営 業 費 用		943,700	
		1 管 渠 費	13,085	管渠に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	48,941	山崎ポンプ場の維持管理及び作業に要する費用
		3 普 及 指 導 費	640	下水道普及指導に要する費用
		4 業 務 費	18,637	受益者負担金及び下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総 係 費	24,102	事業活動全般に関する費用
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	314,481	安威川・淀川右岸流域下水道の維持管理に要する負担金等
		7 減 価 償 却 費	523,814	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		67,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,280	企業債利息等
		2 雑 支 出	220	過誤納金還付金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,257,400	
	1 企 業 債		576,200	
		1 企 業 債	576,200	公共下水道事業債等
	2 国 庫 補 助 金		480,000	
		1 国 庫 補 助 金	480,000	社会資本整備総合交付金等
	3 受益者負担金		11,200	
		1 受 益 者 負 担 金	11,200	受益者負担金
	4 出 資 金		190,000	
		1 他 会 計 出 資 金	190,000	公共下水道事業繰入金

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,594,600	
	1 建 設 改 良 費		1,168,690	
		1 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	1,108,746	山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工 事委託 公共下水道污水管渠実施設計業 務 山崎ポンプ場雨水粗目スクリーン 他実施設計業務委託 公共下水道マンホール蓋取替工 事 公共下水道島本1号污水幹線管 更生工事 単独公共下水道污水管(第1工 区)築造工事
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	59,944	淀川右岸流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		425,910	
		1 企 業 債 償 還 金	425,910	企業債元金償還金

令和8年度島本町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,247,527
減価償却費	523,814,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	12,046
退職給付引当金の増減(△は減少)	4,281,000
賞与引当金の増減(△は減少)	24,000
長期前受金戻入額	△ 228,231,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	57,280,000
未収金の増減(△は増加)	△ 37,381,997
未払金の増減(△は減少)	6,086,333
預り金の増減(△は減少)	0
小計	403,131,909
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 57,280,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,851,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 790,740,368
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 54,494,547
国庫補助金等による収入	436,363,000
負担金による収入	10,182,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,689,915
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	576,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,910,000
他会計からの出資による収入	190,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,290,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	287,451,994
資金期首残高	984,270,511
資金期末残高	1,271,722,505

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,323	※1 7,639	11,962	※2 1,559	13,521
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	16,097	12,515	28,612	5,714	34,326
	合 計	5 (0)	0	20,420	20,154	40,574	7,273	47,847
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,208	※3 6,253	10,461	※4 1,459	11,920
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	15,003	11,874	26,877	5,001	31,878
	合 計	5 (0)	0	19,211	18,127	37,338	6,460	43,798
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	115	1,386	1,501	100	1,601
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	1,094	641	1,735	713	2,448
	合 計	0 (0)	0	1,209	2,027	3,236	813	4,049

〔注〕（ ）内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額650千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額133千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額633千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額126千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	本 年 度	2,384	588	0	525	660	2,101	5,185	4,364
	前 年 度	2,059	708	336	319	660	2,068	4,841	4,067
	比 較	325	△ 120	△ 336	206	0	33	344	297

手当の内訳	区 分	休 日 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本 年 度	本 年 度	60	6	4,281
	前 年 度	60	6	3,003
	比 較	0	0	1,278

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,323	※1 7,639	11,962	※2 1,559	13,521
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	16,097	12,515	28,612	5,714	34,326
	合 計	5 (0)	0	20,420	20,154	40,574	7,273	47,847
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,208	※3 6,253	10,461	※4 1,459	11,920
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	15,003	11,874	26,877	5,001	31,878
	合 計	5 (0)	0	19,211	18,127	37,338	6,460	43,798
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	115	1,386	1,501	100	1,601
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	1,094	641	1,735	713	2,448
	合 計	0 (0)	0	1,209	2,027	3,236	813	4,049

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額650千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額133千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額633千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額126千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,384	588	0	525	660	2,101	5,185	4,364
	前 年 度	2,059	708	336	319	660	2,068	4,841	4,067
	比 較	325	△ 120	△ 336	206	0	33	344	297

手当の内訳	区 分	休 日 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	60	6	4,281
	前 年 度	60	6	3,003
	比 較	0	0	1,278

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0	0
比 較		(0)	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,209	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	128		
		その他の増減分	1,081		
手 当	2,027	制度改正に伴う増減額	491	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉 勤勉手当	
		その他の増減分	1,536		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,480
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,818
	平 均 年 齢 (歳)	45
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,180
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,409
	平 均 年 齢 (歳)	41

[注] 短時間勤務の再任用職員は除く

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の制度・全職種(円)
高 校 卒	219,400	219,400
大 学 卒	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	全 職 種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級～2級	1	20.0
	3級	3	60.0
	5級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1級～2級	1	20.0
	3級	3	60.0
	5級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務
1 級	知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主査の職務
5 級	課長、主幹、参与及び参事の職務

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	3	
		5 号 給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	3	
		5 号 給 (人)	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

[注] ()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算 退職前の直近5 年間の職務に応 じた調整額	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 一
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
休 日 手 当	同 一
管理職特別勤務手当	同 一

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	交付金	損益勘 定留保 資金	その他
山崎ポンプ 場管理業務 委託	千円 72,000	(自)令和5年度 (至)令和7年度	千円 46,517	令和8年度	千円 22,784	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,784
公共下水道 マンホール ポンプ保守 点検業務委 託	10,000	(自)令和5年度 (至)令和7年度	6,500	令和8年度	3,333	0	0	0	3,333
企業会計支 援業務委託	4,100	(自)令和6年度 (至)令和7年度	560	(自)令和8年度 (至)令和9年度	3,540	0	0	0	3,540
山崎ポンプ 場雨水ポン プ増設工事 委託(No.3ポ ンプ増設)	1,614,000	令和7年度	255,000	(自)令和8年度 (至)令和9年度	1,359,000	611,500	679,500	68,000	0
島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんに基づ く金融機関 に対する損 失補償	島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんとし て、金融機 関が1件30 万円を限度 として当該 貸付を行っ たことによ り損失を生 じた場合、 融資の元金 、利息及び 延滞利息に 対する損失 補償	-	-	-	-	-	-	-	-

令和7年度 島本町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	442,855,456		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	185,700,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>117,000</u>	628,672,456	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	13,795,276		
(2) ポ ン プ 場 費	29,764,824		
(3) 普 及 指 導 費	350,000		
(4) 業 務 費	14,283,638		
(5) 総 係 費	32,419,006		
(6) 流域下水道維持管理負担金	224,811,819		
(7) 減 価 償 却 費	<u>507,971,000</u>	<u>823,395,563</u>	
営 業 利 益			△ 194,723,107
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	101,300,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	217,903,000		
(3) 資 本 費 繰 入 収 益	437,000		
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	<u>4,729,091</u>	324,369,091	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,740,000		
(2) 雑 支 出	<u>149,000</u>	<u>53,889,000</u>	<u>270,480,091</u>
経 常 利 益			75,756,984
当 年 度 純 利 益			75,756,984
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,153,293
その他未処分利益剰余金変動額			<u>63,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>139,910,277</u></u>

令和7年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	12,788,775,031	
減価償却累計額	2,427,991,808	10,360,783,223
ウ 機 械 及 び 装 置	692,900,684	
減価償却累計額	210,790,471	482,110,213
エ 工具、器具及び備品	6,405,284	
減価償却累計額	0	6,405,284
オ 建 設 仮 勘 定	51,000,002	
有形固定資産合計		11,459,996,679

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,350,201,395	
無形固定資産合計		2,350,201,395

固 定 資 産 合 計 13,810,198,074

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

984,270,511

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	80,474,090	
イ 営 業 外 未 収 金	27,053,070	
ウ その他未収金	234,000	
貸倒引当金	157,387	
未収金合計		107,603,773

流 動 資 産 合 計 1,091,874,284

資 産 合 計 14,902,072,358

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

4,308,795,077

4,308,795,077

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

12,753,981

12,753,981

4,321,549,058

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

425,907,481

425,907,481

(2) 未払金

ア 営業未払金
イ 営業外未払金
未払金合計

12,279,248

576,665,000

588,944,248

(3) 預り金

4,530,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

743,000

743,000

1,020,124,729

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,949,478,881

(2) 長期前受金収益化累計額

1,478,384,825

繰延収益合計

5,471,094,056

負債合計

10,812,767,843

資本の部

6. 資本金

3,467,366,851

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 他会計補助金
イ 補助金
資本剰余金合計

37,627,387

260,400,000

298,027,387

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金
イ 減債積立金

139,910,277

184,000,000

利益剰余金合計

323,910,277

剰余金合計

621,937,664

資本合計

4,089,304,515

負債資本合計

14,902,072,358

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

機械及び装置	10～30年
--------	--------

工具、器具及び備品	5～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	30年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

受贈財産の受入による資産の取得価額は35,276,990円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,526,861千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金695千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金22千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、173,000千円である。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和8年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	13,774,668,582	
減価償却累計額	2,788,216,808	10,986,451,774
ウ 機 械 及 び 装 置	692,900,684	
減価償却累計額	252,274,471	440,626,213
エ 工具、器具及び備品	19,041,648	
減価償却累計額	1,107,000	17,934,648
オ 建 設 仮 勘 定		64,545,455
有形固定資産合計		12,069,256,047

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,283,697,942	
無形固定資産合計		2,283,697,942

14,352,953,989

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

1,271,722,505

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	94,609,545	
イ 営 業 外 未 収 金	50,299,612	
ウ その他未収金	234,000	
貸倒引当金	169,433	
未収金合計		144,973,724

流動資産合計

1,416,696,229

資 産 合 計

15,769,650,218

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

4,505,364,849

4,505,364,849

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

17,034,981

17,034,981

4,522,399,830

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

379,627,709

379,627,709

(2) 未払金

ア 営業未払金
イ 営業外未払金
未払金合計

18,365,581

798,000,000

816,365,581

(3) 預り金

4,530,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

767,000

767,000

1,201,290,290

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

7,396,023,881

(2) 長期前受金収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

1,706,615,825

5,689,408,056

11,413,098,176

資本の部

6. 資本金

3,657,366,851

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 他会計補助金
イ 補助金
資本剰余金合計

37,627,387

260,400,000

298,027,387

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金
イ 減債積立金
利益剰余金合計

401,157,804

0

401,157,804

剰余金合計

699,185,191

資本合計

4,356,552,042

負債資本合計

15,769,650,218

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～30年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,335,107千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金759千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金9千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、190,000千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	264,000円
1年超	924,000円
計	1,188,000円

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和8年度 島本町下水道事業会計予算計画説明書

収 益 的 収 入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
下水道事業収益			1,099,200	997,800	101,400
	営 業 収 益		792,382	672,958	119,424
		下 水 道 使 用 料	572,265	487,141	85,124
		雨水処理負担金	220,000	185,700	34,300
		その他営業収益	117	117	0
	営 業 外 収 益		306,818	324,842	△ 18,024
		他 会 計 補 助 金	70,000	101,300	△ 31,300
		長期前受金戻入	228,231	217,903	10,328
		資本費繰入収益	437	437	0
		そ の 他 営 業 外 収 益	8,150	5,202	2,948

(単位:千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	572,265	公共下水道事業 570,973 尺代地区特定環境保全公共下水道事業 1,292
雨 水 処 理 負 担 金	220,000	雨水処理負担金 220,000
手 数 料	117	排水設備指定工事店登録手数料 117
他 会 計 補 助 金	70,000	他会計補助金(公共下水道事業) 58,287 他会計補助金(尺代地区特定環境保全公共下水道事業) 11,713
受 益 者 負 担 金	19,896	受益者負担金 19,896
国 庫 補 助 金	111,695	国庫補助金 111,695
府 補 助 金	1,648	府補助金 1,648
他 会 計 補 助 金	71,874	他会計補助金 71,874
受 贈 財 産 評 価 額	23,118	受贈財産評価額 23,118
資 本 費 繰 入 収 益	437	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分) 437
公共下水道費負担金	6,984	山崎ポンプ場大山崎町負担金 6,984
流域下水道費負担金	1,166	安威川左岸ポンプ場負担金 1,166

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
下水道事業費用			1,016,200	917,300	98,900
	営 業 費 用		943,700	848,450	95,250
		管 渠 費	13,085	10,288	2,797
		ポ ン プ 場 費	48,941	32,732	16,209
		普 及 指 導 費	640	350	290
		業 務 費	18,637	15,712	2,925
		総 係 費	24,102	34,104	△ 10,002

(単位:千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	369	東大寺外中継ポンプ電話使用料 182 尺代中継ポンプ場電話使用料 187
委 託 料	6,938	公共下水道マンホールポンプ保守点検業務 3,333 公共下水道マンホールポンプ緊急点検業務 260 土木積算システム保守業務 176 下水道台帳システム更新業務 2,322 下水道台帳システム保守業務 347 公共下水道管渠(橋梁添架部)点検業務 500
使 用 料	264	積算システム使用料 264
賃 借 料	273	汚水管用地 273
修 繕 費	4,000	公共下水道マンホールポンプ外修繕 1,000 下水道施設補修工事 3,000
動 力 費	1,208	東大寺外中継ポンプ電気使用料 508 尺代中継ポンプ場電気使用料 700
材 料 費	33	工事材料費 33
備 消 品 費	100	事業用消耗品 100
燃 料 費	1,100	機械用燃料 1,100
光 熱 水 費	531	山崎ポンプ場水道使用料 531
通 信 運 搬 費	89	山崎ポンプ場電話使用料 89
委 託 料	22,784	山崎ポンプ場管理業務 22,784
使 用 料	13	NHKテレビ受信料 13
修 繕 費	3,000	山崎ポンプ場施設修繕 3,000
工 事 請 負 費	16,000	山崎ポンプ場雨水沈砂池浚渫工事 16,000
動 力 費	5,151	山崎ポンプ場電気使用料 5,151
保 険 料	173	町有建物災害共済分担金 173
補 助 金	640	水洗便所改造助成金 630 水洗便所融資償還完了助成金 10
報 償 費	1,428	納期前納付報奨金 1,428
通 信 運 搬 費	40	郵便料 40
委 託 料	17,169	使用料徴収業務委託(公共下水道事業) 17,130 使用料徴収業務委託(尺代地区特定環境保全公共下水道事業) 39
給 料	4,323	一般職 1名 4,323
手 当	2,708	地域手当 476 時間外勤務手当 748 期末手当 717

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		流域下水道維持 管 理 負 担 金	314,481	247,293	67,188
		減 価 償 却 費	523,814	507,971	15,843

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		勤勉手当	604
		通勤手当	148
		休日手当	15
賞与引当金繰入額	783	賞与引当金繰入額	783
法 定 福 利 費	1,426	職員共済組合	1,414
		公務災害負担金	12
旅 費	175	普通旅費	98
		特別旅費	77
退 職 給 付 費	4,281	退職給付費	4,281
備 消 品 費	459	事務用消耗品	314
		ヘルメット	76
		空調服等	69
印 刷 製 本 費	475	予算書及び決算書作成	164
		支出証憑綴製本	47
		下水道パンフレット	264
委 託 料	4,856	企業会計システム保守業務	542
		企業会計支援業務	560
		下水道資産台帳作成業務	2,045
		事業場水質分析等業務	1,049
		受益者負担金システム保守業務	660
使 用 料	1,162	伝送利用料	132
		企業会計システム使用料	1,030
賃 借 料	3,162	タクシー借上料	30
		上下水道部庁舎賃借料	3,000
		職員用パソコン借上料	132
厚 生 費	33	職員健康診断	33
保 険 料	26	下水道賠償責任保険料	26
負 担 金	212	日本下水道協会等	142
		大阪府下水道事業促進協議会	10
		下水道講習会負担金	60
貸倒引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	21
流域下水道維持 管 理 負 担 金	314,481	淀川右岸流域下水道維持管理負担金	308,738
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点維持管理負担金	5,743
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	402,816	構築物減価償却費	360,225
		機械及び装置減価償却費	41,484
		工具、器具及び備品減価償却費	1,107
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	120,998	無形固定資産減価償却費	120,998

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
	営 業 外 費 用		67,500	63,850	3,650
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,280	53,740	3,540
		雑 支 出	220	110	110
	予 備 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	10,000	0
			5,000	5,000	0
		予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節	金 額	説 明
企 業 債 利 息	56,869	企業債利息(政府) 15,129 企業債利息(地方公共団体金融機構) 38,341 企業債利息(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構) 3,369 銀行等 30
一 時 借 入 金 利 息	411	一時借入金利子 411
そ の 他 雑 支 出	220	過誤納金還付金 200 還付加算金 20
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
予 備 費	5,000	予備費 5,000

資本的收入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的收入			1,257,400	589,800	667,600
	企 業 債		576,200	226,700	349,500
		企 業 債	576,200	226,700	349,500
	国庫補助金		480,000	182,300	297,700
		国庫補助金	480,000	182,300	297,700
	受益者負担金		11,200	7,800	3,400
		受益者負担金	11,200	7,800	3,400
	出 資 金		190,000	173,000	17,000
		他会計出資金	190,000	173,000	17,000

(単位:千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	576,200	公共下水道事業債 526,800 流域下水道事業債 49,400
社会資本整備総合 交 付 金	480,000	社会資本整備総合交付金 12,000 防災・安全交付金 144,000 個別補助金 324,000
受 益 者 負 担 金	11,200	受益者負担金 11,200
他 会 計 出 資 金	190,000	公共下水道事業繰入金 190,000

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的支出			1,594,600	969,800	624,800
	建設改良費		1,168,690	519,477	649,213
		公共下水道整備 事業費	1,108,746	452,998	655,748
		流域下水道建設 負担金	59,944	45,814	14,130
		固定資産取得費	0	20,665	△ 20,665
	企業債償還金		425,910	450,323	△ 24,413
		企業債償還金	425,910	450,323	△ 24,413

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	16,097	一般職 4名	16,097
手 当	12,935	地域手当	1,908
		管理職手当	660
		管理職特別勤務手当	6
		扶養手当	588
		時間外勤務手当	1,353
		期末手当	4,115
		勤勉手当	3,463
		通勤手当	377
		休日手当	45
		児童手当	420
法 定 福 利 費	5,714	職員共済組合	5,714
委 託 料	719,000	山崎ポンプ場雨水ポンプ増設工事委託	648,000
		公共下水道污水管渠実施設計業務	36,000
		山崎ポンプ場雨水粗目スクリーン他実施設計業務委託	35,000
工 事 請 負 費	341,000	公共下水道マンホール蓋取替工事	21,000
		公共下水道島本1号污水幹線管更生工事	313,000
		単独公共下水道污水管(第1工区)築造工事	7,000
賠 償 金	14,000	公共下水道関連配水管移設補償金	11,000
		公共下水道関連ガス管移設補償金	3,000
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	59,944	淀川右岸流域下水道建設負担金	52,672
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点工事負担金	7,272
工具、器具及び備品	0	(廃)	0
元 金 償 還 金	425,910	企業債元金償還金(政府)	85,355
		企業債元金償還金(地方公共団体金融機構)	268,584
		企業債元金償還金(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構)	67,608
		銀行等	4,363

